

第3回道営電気事業のあり方検討委員会（第4回会議）議事概要

1 日時

平成26年12月11日（木）13:30～14:45

2 場所

「かでる2.7」7階 730研修室

3 出席者

【委員】

北委員長、佐藤委員、庄司委員、菅原委員、瀬戸委員、谷本委員、矢島委員

【事務局】

伊藤公営企業管理者、武田企業局長、小笠原企業局次長、藤永発電課長、中川発電課参事ほか

4 開催結果（概要）

（1）新電力の実態調査について事務局から説明した。

（2）道営電気事業の役割等について、意見交換を行った。

【主な意見】

○道民の利益について、電力の安定供給と低廉な価格での供給が最大の利益と考えるが、より具体的な還元策として、いろいろな地域貢献事業を展開して道民への利益という形で還元していく可能性が考えられる。

○大規模な公共事業で建設したダムをベースとしている発電事業に、新たな受電設備等の投資をしようとする民間事業者が参入した場合、事業で得た収益は株主に配当されることになり、道民には還元されないというのはいかがなものかと思う。

○道営として継続するのか、民間譲渡するのかという二者択一で決めてしまうというほかに、事業の委託や施設のリースなど第三の選択肢というものがないのかという疑問がある。

○再生可能エネルギーに興味を持っている市町村長がたくさんいるので、技術指導などソフト面での更なる支援を行うことで、地域への貢献、道民の利益につながっていくと思う。

○固定価格買取制度は、道民が電気料として負担していることで成り立っていると考えれば、その制度がなくなった場合でも、資金不足が起きないように事業の効率化を着実に進めていくことが重要である。

○企業局は工業用水道事業も営んでいることによって職員の知識やノウハウが有効活用され、一定のシナジー効果が生まれている可能性があるのではないか。

（3）その他

次回の委員会で、将来の収支見通し、経営分析や資産価値などについて事務局から説明する。